

■平成27年度第4回さいたま市地方創生推進本部会議議事概要

【日 時】 平成27年10月28日（水） 午後3時20分～午後4時

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長（代理）、財政局長、市民局長、スポーツ文化局長、保健福祉局長、子ども未来局長、環境局長（代理）、経済局長、都市局長、建設局長、消防局長、幹事区長（見沼区長、桜区長）、総合政策監

【議 題】（1）さいたま市人口ビジョンについて
（2）さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
（3）今後のスケジュール等について

< 提 案 説 明 >

議題（1）～（3）について、事務局（都市経営戦略部）から次のような説明があった。

（1）さいたま市人口ビジョンについて

- ・ 人口ビジョンについては、第3回地方創生推進本部会議から、大きな変更点はない。
- ・ 9ページの下部のグラフ「5歳階級別転入超過数」に注釈が漏れていたため、総合政策委員会報告の際の高柳委員の指摘に関連して、追記した。現時点では、日本人移動者のデータしか把握できないことから、「※日本人移動者のみ。市内移動は除く」とした。

（2）さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ・ 第3回地方創生推進本部会議にて示した総合戦略（案）からの変更点を中心に、説明する。
- ・ 全体を通して、施策関連事業の表記方法について、一部の事業を太字表記にすることについては、太字にする基準・理由付けが客観的に明確にすることが難しいことから見直し、併せて成長戦略や倍増プランの事業であることの表示も見直した。
- ・ 基本目標（1）基本的方向①具体的施策2では、働きたい女性の支援に取り組むとしているが、関連事業に女性支援に関連する事業がないという指摘が前回会議であったため、再掲として「女性の再就職支援」を追加し、併せてKPIに「女性の再就職支援による就職者の割合」を設定した。また、同じくKPIに、「CSRチャレンジ企業認証企業数」を追加した。
- ・ 基本目標（3）基本的方向①具体的施策4で、KPIのうち「国際会議及び国内会議開催件数」については、数値を精査し、230件から300件に上方修正した。

- ・ 「さいたまMICE」については、単に人が集まるという直接的な効果に加え、地域に大きな経済効果を生み出すことが期待されることから、「国際会議及び国内会議開催による経済効果」について、5年間累計で417億円という指標をKPIに追加した。
- ・ 同様の考え方から、基本目標(3)基本的方向①具体的施策5について、「スポーツイベントの開催による経済効果」もKPIに追加した。
- ・ 基本目標(4)基本的方向①具体的施策2について、スマートホームコミュニティの認証に係る制度を総合戦略に盛り込んではどうかという意見があったことから、施策関連事業に「認証制度の創設」を追加した。
- ・ 基本目標(4)基本的方向②具体的施策1のKPIに、公共交通の利便性向上を評価する指標として、新たに「都心の駅の乗降客数」を追加した。
- ・ 基本目標(4)基本的方向②具体的施策3の関連事業に、自転車の「とめる」と「まもる」に関連する事業がないという指摘があったことから、「とめる」に当たるものとして、「自転車駐車場の利便性向上」を追加し、「まもる」に当たるものとして、再掲で、「交通安全教室開催事業」と「交通安全教育の推進」の2つの事業を追加した。
- ・ 基本目標(5)の数値目標については、客観的な指標にすることはできないかとの観点から、代替数値目標として、「災害に強いまちづくり計画」における減災目標である、全壊棟数、焼失棟数、死者数の半減、避難者数の40%削減、帰宅困難者数の削減の5つや、他に建物火災件数、交通事故死者数、耐震水道管の割合、住宅の耐震化率について設定が可能か検討した。しかし、いずれも、毎年数値を把握していないため検証が難しい、あるいは基本目標を評価するには包括性に欠けるなどのデメリットがあり、数値目標としては適当な指標はないと判断し、基本目標(5)の数値目標については、従前のおりとしている。
- ・ 基本目標(5)の数値目標の「災害に強く、治安のよいまちというイメージ」を高めるためには、災害に関連する情報発信を行っていくことも重要であるとの指摘があったことから、施策関連事業に、「河川、道路、下水道の水位情報提供事業」を追加した。
- ・ 9月定例会の総合政策委員会及び大都市行財政制度特別委員会において、人口ビジョン及び総合戦略の案について報告し、総合政策委員会で意見・質問を頂いたため、報告する。
- ・ 人口ビジョンの転出入率の分析において、日本人のみのデータで分析しているのはなぜか、外国人も含めるべきではないかとの御質問に対しては、使用しているデータにおいて、外国人を含めた統計は平成26年度以降分の基本集計のみしかなく、経年推移や指定都市間の比較ができないことから、原案のままとした。
- ・ 総合戦略について、総合振興計画後期基本計画実施計画などにも重複する事業があるが、議会としてはどのようにチェックすべきなのかとの御質問に対して、個々の計画でPDCAを回していくが、最終的には本市の総合的かつ体系的な計画となる総合振興計画後期基本計画実施計画で確認いただきたいと答弁した。
- ・ 人口ビジョン(概要)の中のアンケート結果に、地域レベルでの交通インフラが不

足していると記載してあるが、総合戦略（概要）に、これに対応する事業がないのはなぜかとの御質問に対して、概要に抜粋した事業の中に掲載していなかったが、総合戦略（案）には対応する事業を選定していると御説明し、その後の大都市行財政制度特別委員会では資料を修正した。

- ・ 基本目標（４）にある都市機能の向上、東日本のハブシティという方向は、企業誘致の推進と関連性があることから、基本目標（３）に位置付けるべきではないかとの御質問に対して、まちづくり全般を基本目標（４）で取りまとめているため、現在の構成のままとさせていただきたいと答弁した。
- ・ 災害時に市の防災の拠点となる市役所の新庁舎建設が戦略に入っていないのはなぜかとの御質問に対して、新庁舎については審議会でまさに今議論しているところであり、総合戦略に盛り込める施策として確定していないため記載していないと答弁した。

< 意見等 >

- ・ 「国際会議・国内会議の開催による経済効果」について、観光客は年々増えているにも関わらず、単に平均経済効果額を５倍した数値となっているが、そのような考え方でよいのか。
 - ・ 総合戦略で掲げる以上、平均値を伸ばすという目標を立てなければ意味がないと思う。努力して達成する数値とするべきであり、上方修正してほしい。
 - ・ 他にも単に平均値のまま推移するだけのKPIがあるかもしれないので、全般的に、KPIを見直してほしい。
- KPIについては、再度全般的に確認する。
- ・ 「（仮称）アーバンセンターみその設置」については、設置は既に終わっていることから、今後は、情報発信等をしていくという現在進行形の事業名にしたほうが良いのではないか。
- 見直すこととする。
- ・ 「女性の再就職支援による就職者の割合」の出典、所管は。
- 総合振興計画後期実施計画に掲げている指標で、所管は労働政策課である。
- ・ 実績が目標より高い場合もあるかと思うので、既存の総合振興計画の数値目標等を上方修正することも含めて、見せ方等を再度検討してほしい。
- 以上の意見等を踏まえ、総合戦略のKPI等を再整理し、再度、地方創生推進本部会議を開催して諮ることとなった。

（３）今後のスケジュール等について

- ・ KPIの見直しの指示があったため、スケジュールは再度、調整させていただく。
- ・ 今後の事務的な手続については、本部会議で決定したのち、市長決裁により策定とする。策定後、議会への通知、記者への投げ込み、国・県等への情報提供を行う予定である。
- ・ 国の新型交付金については、制度の詳細が明らかになり次第、補助金の効果的かつ

積極的な活用を図っていきたいと考えている。また、各省庁においても個別の補助メニューを用意しているので、各所管局においては、その積極的な活用を検討してほしい。